

## 令和4年度公益財団法人岡山県産業振興財団 事業実績書

(単位 : 円)

事業名	事業の概要	事業費
1 公 益 目 的 事 業 （ 経 営 ）	(1) 中小企業支援センター運営事業 多様なニーズに応える中小企業支援センターとして、販路開拓から金融支援までの総合的な支援を行うとともに、セミナーや商談会の開催を通じ、中小企業等が経営上必要とする新商品開発及び販路開拓のために必要なノウハウを提供した。 また、BCP（事業継続計画）の策定や事業承継に向けた支援等を行った。	143,689,996
	(2) 中小企業経営革新支援事業 「中小企業等経営強化法」に基づき、中小企業等が策定した「経営革新計画」の審査・承認の窓口業務を行うとともに、計画への指導・助言を行い、経営革新の一層の推進を図った。 また、ホームページ上で承認企業の取組内容等を紹介し、制度の普及・啓発を行った。	16,498,879
	(3) 創業・新事業創出支援事業 創業予定者を対象とした創業に必要な基礎知識やノウハウの習得に向けた研修等による支援や、ベンチャー企業経営者等を対象とした金融機関等とのマッチング支援、オーダーメイド型伴走支援、さらには、ウィズセンター内に設置している女性創業サポートセンターでの創業相談など、創業を総合的に支援した。	7,497,494
	(4) 中小企業・小規模事業者 ワンストップ総合支援事業 地域の支援機関と連携しながら中小企業・小規模事業者が抱える売上拡大や資金繰り等の経営課題に対して、ワンストップで対応する「よろず支援拠点」において、中小企業・小規模事業者の活性化を支援した。	168,705,648
	(5) 中小企業再生支援事業 経営状況が厳しい中小企業の再生を支援するため、中小企業活性化協議会に企業の再生や再建に豊富な知識と経験を有するマネージャーを配置し、窓口相談や、専門家等で構成した支援チームによる再生計画書や経営改善計画書の策定支援を行うとともに、計画策定後のフォローアップを行った。 中小企業等が認定支援機関の支援により策定する経営改善計画の策定費用の一部を負担し、経営改善・事業再生を支援した。 また、後継者不在等で事業存続に悩みを抱える中小企業等へ事業承継に関する情報提供やマッチング支援を行った。	262,845,650
	(6) 下請取引支援事業 県内中小企業等の有する技術を広くPRし、新規取引先の開拓を支援するとともに、ガイドブックを各地の商談会で配布し、受注機会の拡大を図った。 また、大手メーカーや県外発注企業に県内中小企業の優秀な技術や製品をPRする大規模展示商談会を開催した。 さらに、各地の見本市への出展や都市圏に向いての現地商談会の開催により新規取引先の開拓を支援した。 加えて、県内の中堅下請企業で構成する「自立化推進研究会」及び異業種交流・共同受注グループの活動支援を行った。	188,996,895

1 公 益 目 的 事 業  （ 経 営 ）	(7) 設備貸与事業	「独立行政法人中小企業基盤整備機構法」に基づき、従業員20人以下の小規模企業者等を対象に、割賦販売及びリース制度により、創業及び経営の革新を図るために必要な設備導入を支援した。 また、設備貸与先企業の事後指導等を実施した。	212,734,549
	新規創業・経営活力増進設備貸与事業	「岡山県新規創業・経営活力増進設備貸与資金貸付要綱」に基づき、従業員100人以下の中小企業者等を対象に、割賦販売及びリース制度により、創業及び経営活力の増進を図るために必要な設備導入を支援した。 また、設備貸与先企業の事後指導等を実施した。	116,938,321
	(8) 設備資金貸付事業	「平成30年7月豪雨に係る被災中小企業施設・設備整備支援事業貸付金貸付要綱」等に基づき、施設又は設備の整備のために令和2年度までに貸し付けた資金の債権管理を実施した。 また、設備資金貸付先企業の事後指導等を実施した。	14,087,238
	(9) 競争力強化対策事業	新分野、新商品・新サービス開発、取引拡大等のため設備投資などの取組を行う中小企業に対する経営革新資金の融資に係る事業計画等の策定支援や、推薦業務等を行った。	698,698
	(10) 中小企業高度化事業に係る診断助言及び資金等債権管理電算データ保守管理等受託事業	中小企業高度化事業に取り組む協同組合等に対して、診断・助言等を行った。 また、中小企業設備近代化資金貸付金（平成11年度までの貸付分）及び中小企業高度化資金貸付金に係る債権管理データ及び電算システムの保守に関する事務並びにこれら債権に附帯する事務を実施した。	12,373,536
	(11) プロフェッショナル人材戦略拠点事業	成長戦略の具現化に必要な人材の確保に悩む県内中堅・中小企業に対し、都市部の大手企業等における豊富な経験を有するプロフェッショナル人材とのマッチング支援を行い、県内企業の持続的な成長発展を図った。	50,590,844
	(12) 被災中小企業施設・設備整備支援事業	「平成30年7月豪雨に係る被災中小企業施設・設備整備支援事業貸付金貸付要綱」等に基づき、平成30年7月豪雨により被害を受けた中小企業等を対象に、施設又は設備の整備に必要な資金の貸し付けに係る業務を実施した。	27,382,502
	(13) その他の事業	その他経営支援のための各種管理事業等を実施した。	72,756,897
		計	1,295,797,147

2 公 益 目 的 事 業 （ 技 術 ）	(1)研究開発等支援事業	「きらめき岡山創成ファンド」を活用し、県内中小企業が行う新技術・新製品の研究開発を支援した。 また、県内中小企業等に対し新技術・新製品の開発段階に応じた指導・助言を行い、研究開発資金の獲得を支援するとともに、研究開発ニーズ及び技術シーズを幅広く調査し、課題及び支援に対するニーズを把握した。	115,545,979
	(2)循環型産業クラスター形成促進事業	産業廃棄物を資源として利活用する新技術・新商品の開発等を支援するため、「中四国環境ビジネスネット」を通じて、産学官の連携の下、中四国地域を視野に入れた広域でのマッチングやフォーラムを開催するとともに、企業の研究開発や施設整備等に対する補助や広域展示商談会への出展による販路拡大の支援等を通じて、企業・大学等の3Rに向けた取組を促進した。 また、環境産業推進員が企業を訪問し、産業廃棄物の排出状況、企業ニーズ等の各種情報を収集し、環境産業創出につなげるとともに、相談対応や地域ミニエコタウン事業などの広報活動を行った。	24,157,098
	(3)次世代産業育成事業	今後市場の拡大が見込まれる新エネルギー・次世代エレクトロニクス関連分野、AI・IoTなどいわゆる第4次産業革命関連分野等の次世代産業分野への県内企業の参入と市場獲得に向けて、新技術・新製品開発に係る情報提供やニーズ・シーズのマッチング等を行い、オープンイノベーションの取組みを促進した。	7,830,112
	(4)自動車関連事業	自動車産業を取り巻く環境が急激に変化する中、EVシフトへの適切な対応、県内企業の新技術・新製品の研究開発やこれらの提案力の向上、受注増に向けた取引先の多様化を支援し、グローバルに通用する提案力と競争力を持つ企業への成長を促した。	87,604,285
	(5)成長型中小企業等研究開発支援事業	製造業の国際競争力の強化と新たな事業の創出を目指し、鋳造、鍛造、切削、めっき等の中小企業のものづくり基盤技術の高度化について、革新的でハイリスクな研究開発から試作段階までの取組を支援した。	51,896,532
	(6)特許等取得活用支援事業	中小企業等が抱える知的財産に関する悩みや課題をその場で解決するため、「知財総合支援窓口」を設け、ワンストップサービスでの問題解決を支援した。	45,714,208
	(7)大学と連携した地域産業振興事業	大学等の知の活用により中小企業を中堅企業へと押し上げていくため、企業、大学と県が組織的に連携して産業振興に取り組む拠点である「岡山県 企業と大学との共同研究センター」において、企業と大学とのマッチング支援や共同研究の推進、県内コーディネーター間の連携促進等の事業を実施するとともに、管理運営を行った。	40,482,828
	(8)その他の事業	その他技術支援のための各種管理事業等を実施した。	87,971,720
		計	461,202,762

3 公益目的事業 (総務)	(1) 情報提供・産業人材育成支援事業	岡山情報ハイウェイを利用した県内産業情報のポータルサイトを整備・運営し、メールマガジンにより県内中小企業に有用な情報を提供した。 また、県内中小企業のIT対応を促進するため、ITの最新動向や有用な事例を紹介するセミナーを開催した。 さらに、ものづくり、サービスをはじめとする各業種・分野のニーズを踏まえた研修事業を実施し、産業の集積形成及び高度化に取り組んだ。 加えて、留学生への支援を通じて次世代の人材育成を支援した。	88,004,272
	(2) 一般管理運営事業	「テクノサポート岡山」の管理者として、施設内の技術情報ライブラリー、展示室、会議室の管理運営等を行った。	46,555,669
	計		134,559,941
4	公益目的事業（共通）	賛助会員に関すること	19,260,000
5	法人会計	法人全体の管理業務に関する経費	11,671,925
合 計			1,922,491,775

# 令和4年度公益財団法人岡山県産業振興財団 貸借対照表及び正味財産増減計算書

## 1 貸借対照表

令和5年3月31日現在 (単位:円)

科 目	金 額		
	令和4年度	令和3年度	増△減
<b>資産の部</b>			
<b>1 流動資産</b>			
現金預金	735,661,865	648,432,417	87,229,448
未収金	519,908,920	548,748,388	△ 28,839,468
未収利息	6,691,345	6,522,248	169,097
前払金	529,186	1,003,861	△ 474,675
前払利息	1,645,582	1,976,072	△ 330,490
仮払金	10,000	2,420	7,580
立替金	0	0	0
割賦設備	0	1,869,655,000	△ 1,869,655,000
割賦設備未収金	1,572,442,000	0	1,572,442,000
1年以内回収予定設備資金貸付金	106,744,000	95,896,000	10,848,000
リース投資資産	18	81,510,807	△ 81,510,789
リース設備未収金	65,225,625	0	65,225,625
未収債権	2,824,595	25,646,613	△ 22,822,018
貸倒引当金	△ 326,371,599	△ 388,917,571	62,545,972
<b>流動資産合計</b>	<b>2,685,311,537</b>	<b>2,890,476,255</b>	<b>△ 205,164,718</b>
<b>2 固定資産</b>			
<b>(1) 基本財産</b>			
定期預金等	33,481,771	33,481,771	0
投資有価証券	885,953,400	924,155,300	△ 38,201,900

	基本財産合計	919,435,171	957,637,071	△ 38,201,900
	(2) 特定資産			
	基金引当資産	4,888,080,677	5,158,747,135	△ 270,666,458
	投資事業資産	0	0	0
	特定資産	2,203,364,640	2,248,393,745	△ 45,029,105
	特定資産合計	7,091,445,317	7,407,140,880	△ 315,695,563
	(3) その他固定資産			
	什器備品	12,039,185	14,761,853	△ 2,722,668
	リース設備	0	0	0
	敷金	322,020	964,020	△ 642,000
	長期前払費用	1,557,600	2,321,440	△ 763,840
	設備資金貸付金	3,432,000	4,632,000	△ 1,200,000
	災害資金貸付金	1,162,599,000	1,268,043,000	△ 105,444,000
	電話加入権	857,541	857,541	0
	投資有価証券	88,537,879	227,126,947	△ 138,589,068
	出資金	130,000	130,000	0
	求償権	0	0	0
	求償権償却引当金	0	0	0
	その他固定資産合計	1,269,475,225	1,518,836,801	△ 249,361,576
	固定資産合計	9,280,355,713	9,883,614,752	△ 603,259,039
	資産合計	11,965,667,250	12,774,091,007	△ 808,423,757
	<b>負債の部</b>			
	<b>3 流動負債</b>			
	未払金	21,063,795	53,937,007	△ 32,873,212
	未払費用	2,565,286	2,763,790	△ 198,504
	未払利息	823,706	935,812	△ 112,106
	未払消費税等	155,539,000	17,778,200	137,760,800
	前受金	3,812,400	3,607,250	205,150
	預り金	2,404,400	3,323,831	△ 919,431
	仮受金	3,000	3,300	△ 300

	賞与引当金	17,006,220	18,315,621	△ 1,309,401
	助成金繰越金	0	0	0
	1年以内返済予定長期借入金	447,867,871	505,325,099	△ 57,457,228
	設備未払金	0	44,033,000	△ 44,033,000
	割賦設備預り金	900	0	900
	事業費繰越金	37,700,792	41,104,087	△ 3,403,295
	<b>流動負債合計</b>	<b>688,787,370</b>	<b>691,126,997</b>	<b>△ 2,339,627</b>
<b>4</b>	<b>固定負債</b>			
	長期預り金	0	166,153,592	△ 166,153,592
	割賦設備預り保証金	299,827,000	351,065,000	△ 51,238,000
	長期借入金	8,140,193,496	8,442,486,367	△ 302,292,871
	退職給付引当金	176,291,416	185,577,527	△ 9,286,111
	共済年金引当金	11,048,950	11,124,250	△ 75,300
	償還準備積立金	50,809	38,632	12,177
	<b>固定負債合計</b>	<b>8,627,411,671</b>	<b>9,156,445,368</b>	<b>△ 529,033,697</b>
	<b>負債合計</b>	<b>9,316,199,041</b>	<b>9,847,572,365</b>	<b>△ 531,373,324</b>
	<b>正味財産の部</b>			
<b>5</b>	<b>指定正味財産</b>	562,272,604	576,091,992	△ 13,819,388
	(うち特定財産への充当額)	562,272,604	576,091,992	△ 13,819,388
<b>6</b>	<b>一般正味財産</b>	2,087,195,605	2,350,426,650	△ 263,231,045
	(うち基本財産への充当額)	919,435,171	957,637,071	△ 38,201,900
	(うち特定財産への充当額)	425,564,441	430,039,909	△ 4,475,468
	<b>正味財産合計</b>	<b>2,649,468,209</b>	<b>2,926,518,642</b>	<b>△ 277,050,433</b>
	<b>負債及び正味財産合計</b>	<b>11,965,667,250</b>	<b>12,774,091,007</b>	<b>△ 808,423,757</b>

## 2 正味財産増減計算書

自 令和4年4月 1日

至 令和5年3月31日

(単位:円)

科 目	金 額		
	令和4年度	令和3年度	増△減
一般正味財産増減の部			
1 経常増減の部			
(1) 経常収益			
イ 基本財産運用益			
基本財産受取利息	8,075,920	8,670,688	△ 594,768
ロ 事業基金運用益			
事業基金受取利息	33,969,002	33,967,060	1,942
ハ 受取会費			
インターネット利用研究会受取会費	1,092,000	1,284,000	△ 192,000
賛助会員受取会費	19,260,000	19,350,000	△ 90,000
ニ 事業収益			
受取賃貸料	14,353,575	15,021,030	△ 667,455
ロイヤリティ	14,837	13,094	1,743
割賦販売収入	266,043,456	578,866,364	△ 312,822,908
受取リース料	15,762,936	45,372,242	△ 29,609,306
受取再リース料	5,530,200	5,914,600	△ 384,400
受取リース未収規定損害金	0	0	0
リース設備売却益	1,231,700	2,507,100	△ 1,275,400
受取違約金	1,962,562	2,003,630	△ 41,068
設備資金貸付受取利息	132,083	162,081	△ 29,998
助成金繰越金戻入益	0	0	0
事業費繰越金戻入益	41,104,087	69,649,536	△ 28,545,449
受取損害保険金	0	0	0
受取共済(損害)保険手数料	149,777	137,081	12,696
ホ 受取補助金等			
受取国庫補助金	58,871,483	82,975,151	△ 24,103,668



受取地方公共団体補助金	264,090,387	220,500,761	43,589,626
受取国庫受託金	394,690,108	334,734,593	59,955,515
受取地方公共団体受託金	582,940,152	591,216,848	△ 8,276,696
受取民間助成金	11,511,902	4,907,646	6,604,256
その他受託収益	82,686,402	117,872,262	△ 35,185,860
△ 受取負担金			
受取負担金	71,633,216	47,580,444	24,052,772
ト 受取寄附金			
受取寄附金	16,460,003	5,760,000	10,700,003
于 雑収益			
受取利息	16,787,786	16,424,166	363,620
雑収益	14,138,201	14,119,721	18,480
経常収益計	1,922,491,775	2,219,010,098	△ 296,518,323
(2) 経常費用			
イ 事業費			
割賦販売原価	235,378,000	543,428,000	△ 308,050,000
リース原価	12,155,002	39,424,712	△ 27,269,710
リース未収規定損害金原価	0	0	0
役員報酬	4,759,455	4,750,000	9,455
給料手当・福利厚生費	470,627,648	460,506,750	10,120,898
給与負担金	2,838,300	3,853,513	△ 1,015,213
臨時雇賃金	91,929,968	106,188,926	△ 14,258,958
退職給付費用	2,704,323	3,898,125	△ 1,193,802
賞与引当金繰入	13,618,336	14,434,335	△ 815,999
会議費	1,497,233	1,000,229	497,004
会場設営費	0	0	0

旅費交通費	37,099,610	18,121,571	18,978,039
通信運搬費	18,061,059	18,117,483	△ 56,424
システム運用費	646,800	1,293,600	△ 646,800
減価償却費	3,385,057	1,838,557	1,546,500
消耗什器備品費	1,201,493	4,994,437	△ 3,792,944
消耗品費	27,182,865	27,544,268	△ 361,403
修繕費	4,994,705	4,354,748	639,957
印刷製本費	15,862,942	16,320,912	△ 457,970
燃料費	2,048,866	1,850,449	198,417
光熱水料費	3,493,393	4,718,680	△ 1,225,287
賃借料	103,439,224	110,016,614	△ 6,577,390
保険料	882,362	991,753	△ 109,391
返納保険金	610,677	888,328	△ 277,651
諸謝金	376,574,692	349,118,248	27,456,444
租税公課	48,611,580	48,069,684	541,896
支払負担金	5,662,969	3,627,484	2,035,485
支払助成金	106,578,976	65,744,459	40,834,517
奨学費	7,020,000	1,840,000	5,180,000
支払補助金	68,153,689	90,467,550	△ 22,313,861
委託費	121,506,800	105,285,829	16,220,971
特別割賦損料補填費用	8,104,391	9,880,487	△ 1,776,096
割賦損料助成金(自主)	4,475,468	3,808,140	667,328
研究開発費	5,290,000	4,460,000	830,000
特許関連費用	253,210	173,910	79,300
ロイヤリティ支出	7,418	6,547	871
除却費用	0	2	△ 2
広告宣伝費	6,183,893	3,381,344	2,802,549
支払利息	5,287,494	6,029,592	△ 742,098
支払手数料	2,411,465	2,408,314	3,151

助成金繰越金繰入	0	0	0
貸倒引当金繰入	0	58,989,942	△ 58,989,942
リース設備除却損	0	1	△ 1
雑費	298,444	170,094	128,350
事業費繰越金繰入	37,700,792	41,104,087	△ 3,403,295
償還準備積立金繰入	12,177	12,177	0
□ 管理費			
役員報酬	5,139,453	5,060,000	79,453
給料手当・福利厚生費	7,752,057	11,744,017	△ 3,991,960
臨時雇賃金	755,604	66,048	689,556
賞与引当金繰入	3,387,884	3,881,286	△ 493,402
退職給付費用	18,232,196	15,229,103	3,003,093
会議費	332,362	123,947	208,415
旅費交通費	360,960	70,045	290,915
通信運搬費	297,281	217,998	79,283
消耗什器備品費	82,500	119,900	△ 37,400
減価償却費	671,911	671,911	0
消耗品費	459,663	843,006	△ 383,343
修繕費	397,540	698,005	△ 300,465
印刷製本費	281,361	186,120	95,241
燃料費	102,135	118,992	△ 16,857
光熱水料費	177,454	98,871	78,583
賃借料	6,033,736	6,655,508	△ 621,772
諸謝金	2,384,000	4,992,450	△ 2,608,450
租税公課	3,549,133	14,117,576	△ 10,568,443
支払負担金	1,578,031	1,282,324	295,707
支払寄附金	2,300,000	1,800,000	500,000
委託費	638,539	539,878	98,661

	広告宣伝費	736,838	354,782	382,056
	支払手数料	2,248,166	2,328,525	△ 80,359
	雑費	911,111	621,255	289,856
	経常費用計	1,917,360,691	2,254,935,428	△ 337,574,737
	評価損益等調整前当期経常増減額	5,131,084	△ 35,925,330	41,056,414
	事業基金評価損益等	△ 238,338,000	△ 103,202,010	△ 135,135,990
	基本財産評価損益等	△ 38,201,900	△ 10,826,100	△ 27,375,800
	振替特定資産評価損益等	△ 26,521,500	△ 9,906,300	△ 16,615,200
	投資有価証券評価損益等	△ 22,676,600	△ 9,417,600	△ 13,259,000
	評価損益等計	△ 325,738,000	△ 133,352,010	△ 192,385,990
	当期経常増減額	△ 320,606,916	△ 169,277,340	△ 151,329,576
<b>2</b>	<b>経常外増減の部</b>			
	(1) 経常外収益			
	イ 固定資産売却益			
	貸倒引当金戻入益	39,409,279	0	39,409,279
	求償権償却引当金戻入	0	15,944,157	△ 15,944,157
	償却債権取立益	2,654,606	2,800,000	△ 145,394
	ロ その他収益			
	過年度修正益	40,181,163	17,594,998	22,586,165
	割賦販売収入(元金)	1,869,655,000	0	1,869,655,000
	リース料収入(課税)	81,510,787	0	81,510,787
	経常外収益計	2,033,410,835	36,339,155	1,997,071,680
	(2) 経常外費用			
	イ 固定資産売却損			
	貸倒償却	0	1,212,500	△ 1,212,500
	求償権償却	0	15,944,157	△ 15,944,157
	その他費用			
	過年度修正損	24,869,177	4,406,773	20,462,404
	割賦販売原価	1,869,655,000	0	1,869,655,000
	リース原価	81,510,787	0	81,510,787
	補助金返納損失	0	0	0

	経常外費用計	1,976,034,964	21,563,430	1,954,471,534
	当期経常外増減額	57,375,871	14,775,725	42,600,146
	当期一般正味財産増減額	△ 263,231,045	△ 154,501,615	△ 108,729,430
	一般正味財産期首残高	2,350,426,650	2,504,928,265	△ 154,501,615
	一般正味財産期末残高	2,087,195,605	2,350,426,650	△ 263,231,045
	<b>指定正味財産増減の部</b>			
	受取補助金等	88,509,070	70,000,000	18,509,070
	受取寄付金	0	100,000	△ 100,000
	特定資産評価益	0	0	0
	特定資産評価損	△ 26,521,500	△ 9,906,300	△ 16,615,200
	一般正味財産への振替額	△ 75,806,958	△ 61,814,708	△ 13,992,250
	当期指定正味財産増減額	△ 13,819,388	△ 1,621,008	△ 12,198,380
	指定正味財産期首残高	576,091,992	577,713,000	△ 1,621,008
	指定正味財産期末残高	562,272,604	576,091,992	△ 13,819,388
	<b>正味財産期末残高</b>	<b>2,649,468,209</b>	<b>2,926,518,642</b>	<b>△ 277,050,433</b>

## 令和5年度公益財団法人岡山県産業振興財団 事業計画書

(単位 : 千円)

事業名	事業の概要	事業費
1 公 益 目 的 的 事 業 （ 経 営 ）	(1) 中小企業支援センター運営事業  多様なニーズに応える中小企業支援センターとして、販路開拓から金融支援までの総合的な支援を行うとともに、セミナーや商談会の開催を通じ、中小企業等が経営上必要とする新商品開発及び販路開拓のために必要なノウハウを提供する。 また、BCP（事業継続計画）の策定、事業承継、デジタル化に向けた支援等を行う。	101,156
	(2) 中小企業経営革新支援事業  「中小企業等経営強化法」に基づき、中小企業等が策定した「経営革新計画」の審査・承認の窓口業務を行うとともに、計画への指導・助言を行い、経営革新の一層の推進を図る。 また、ホームページ上で承認企業の取組内容等を紹介し、制度の普及・啓発を行う。	17,148
	(3) 創業・新事業創出支援事業  創業予定者を対象とした、創業に必要な基礎知識やノウハウの習得に向けた研修等による支援や、ベンチャー企業経営者等を対象とした金融機関等とのマッチング支援、さらには、ウィズセンター内に設置している女性創業サポートセンターでの創業相談など、創業を総合的に支援する。	9,718
	(4) 中小企業・小規模事業者 ワンストップ総合支援事業  地域の支援機関と連携しながら、中小企業・小規模事業者が抱える売上拡大や資金繰り等の経営課題に対して、ワンストップで対応する「よろず支援拠点」において、中小企業・小規模事業者の活性化を支援する。	180,321
	(5) 中小企業再生支援事業  経営状況が厳しい中小企業の再生を支援するため、中小企業活性化協議会に企業の再生や再建に豊富な知識と経験を有するマネージャーを配置し、窓口相談や、専門家等で構成した支援チームによる再生計画書や経営改善計画書の策定支援を行うとともに、計画策定後のフォローアップを行う。 中小企業等が認定支援機関の支援により策定する経営改善計画の策定費用の一部を負担し、経営改善・事業再生を支援する。 また、後継者不在等で事業存続に悩みを抱える中小企業等へ事業承継に関する情報提供やマッチング支援を行う。	436,801
	(6) 下請取引支援事業  県内中小企業等の有する技術を広くPRし、新規取引先の開拓を支援するとともに、ガイドブックを各地の商談会で配布し、受注機会の拡大を図る。 また、大手メーカーや県外発注企業に県内中小企業の優秀な技術や製品をPRする大規模展示商談会を開催する。 さらに、各地の見本市への出展や都市圏に向いての現地商談会の開催により新規取引先の開拓を支援する。 加えて、県内の中堅下請企業で構成する「自立化推進研究会」及び異業種交流・共同受注グループの活動支援を行う。	196,995

1 公 益 目 的 事 業  ( 経 営 )	(7) 設備貸与事業	「独立行政法人中小企業基盤整備機構法」に基づき、従業員20人以下の小規模企業者等を対象に、割賦販売及びリース制度により、創業及び経営の革新を図るために必要な設備導入を支援する。 また、設備貸与先企業の事後指導等を実施する。	232,810	
	新規創業・経営活力増進設備貸与事業	「岡山県新規創業・経営活力増進設備貸与資金貸付要綱」に基づき、従業員100人以下の中小企業等を対象に、割賦販売及びリース制度により、創業及び経営活力の増進を図るために必要な設備導入を支援する。 また、設備貸与先企業の事後指導等を実施する。	650,242	
	(8) 設備資金貸付事業	「平成30年7月豪雨に係る被災中小企業施設・設備整備支援事業貸付金貸付要綱」等に基づき、施設又は設備の整備のために令和2年度までに貸し付けた資金の債権管理を実施する。 また、設備資金貸付先企業の事後指導等を実施する。	14,066	
	(9) 競争力強化対策事業	新分野、新商品・新サービス開発、取引拡大等のため設備投資などの取組を行う中小企業に対する経営革新資金の融資に係る事業計画等の策定支援や、推薦業務等を行う。	708	
	(10) 中小企業高度化事業に係る診断助言及び資金等債権管理電算データ保守管理等受託事業	中小企業高度化事業に取り組む協同組合等に対して、診断・助言等を行う。 また、中小企業設備近代化資金貸付金（平成11年度までの貸付分）及び中小企業高度化資金貸付金に係る債権管理データ及び電算システムの保守に関する事務並びにこれら債権に附帯する事務を実施する。	12,371	
	(11) プロフェッショナル人材戦略拠点事業	成長戦略の具現化に必要な人材の確保に悩む県内中堅・中小企業に対し、都市部の大手企業等における豊富な経験を有するプロフェッショナル人材とのマッチング支援を行い、県内企業の持続的な成長発展を図る。	57,856	
	(12) 被災中小企業施設・設備整備支援事業	「平成30年7月豪雨に係る被災中小企業施設・設備整備支援事業貸付金貸付要綱」等に基づき、平成30年7月豪雨により被害を受けた中小企業者等を対象に、施設又は設備の整備に必要な資金の貸し付けに係る業務を実施する。	27,383	
	(13) その他の事業	その他経営支援のための各種管理事業等を実施する。	59,941	
	計			1,997,516

2 公 益 目 的 事 業  ( 技 術 )	(1)研究開発等支援事業	「きらめき岡山創成ファンド」を活用し、県内中小企業が行う新技術・新製品の研究開発を支援する。 また、県内中小企業者に対し新技術・新製品の開発段階に応じた指導・助言を行い、研究開発資金の獲得を支援するとともに、研究開発ニーズ及び技術シーズを幅広く調査し、課題及び支援に対するニーズを把握する。	87,049
	(2)循環型産業クラスター形成促進事業	産業廃棄物を資源として利活用する新技術・新商品の開発等を支援するため、「中四国環境ビジネスネット」を通じて、産学官の連携の下、中四国地域を視野に入れた広域でのマッチングやフォーラムを開催するとともに、企業の研究開発や施設整備等に対する補助や広域展示商談会への出展による販路拡大の支援等を通じて、企業・大学等の3Rに向けた取組を促進する。 また、環境産業推進員が企業を訪問し、産業廃棄物の排出状況、企業ニーズ等の各種情報を収集し、環境産業創出につなげるとともに、相談対応や地域ミニエコタウン事業などの広報活動を行う。	24,200
	(3)おかやまグリーン成長支援事業	カーボンニュートラルの実現に向けた動きを県内企業のビジネスチャンスにつなげるため、セミナーや勉強会等による成長分野別コンソーシアム育成促進、さらに専属コーディネーターによるコンソーシアムの運営支援やグリーン成長研究開発プロジェクト創成事業の補助金の伴走支援等により、成長が期待される新たな分野での研究開発・製品開発を促進する。 また、グリーン成長に関わる技術動向の提供や支援制度の紹介を行い、産学官連携のよるニーズ・シーズのマッチング等による新技術・新製品の開発に向けた支援を行う。	40,184
	(4)自動車関連事業	自動車産業を取り巻く環境が急激に変化する中、EVシフトへの適切な対応、県内企業の新技術・新製品の研究開発やこれらの提案力の向上、受注増に向けた取引先の多様化を支援し、グローバルに通用する提案力と競争力を持つ企業への成長を促す。	90,999
	(5)成長型中小企業等研究開発支援事業	製造業の国際競争力の強化と新たな事業の創出を目指し、鋳造、鍛造、切削、めっき等の中小企業のものづくり基盤技術の高度化について、革新的でハイリスクな研究開発から試作段階までの取組を支援する。	44,956
	(6)特許等取得活用支援事業	中小企業等が抱える知的財産に関する悩みや課題をその場で解決するため、「知財総合支援窓口」を設け、ワンストップサービスでの問題解決を図る。	49,090
	(7)大学と連携した地域産業振興事業	大学等の知の活用により中小企業を中堅企業へと押し上げていくため、企業、大学と県が組織的に連携して産業振興に取り組む拠点である「岡山県 企業と大学との共同研究センター」において、企業と大学とのマッチング支援や共同研究の推進、県内コーディネーター間の連携促進等の事業を実施するとともに、管理運営を行う。	50,803
	(8)その他の事業	その他技術支援のための各種管理事業等を実施する。	74,731
		計	462,012



3 公益目的事業 (総務)	(1) 情報提供・産業人材育成支援事業	岡山情報ハイウェイを利用した県内産業情報のポータルサイトを整備・運営し、メールマガジンにより県内中小企業に有用な情報を提供する。 また、県内中小企業のIT対応を促進するため、ITの最新動向や有用な事例を紹介するセミナーを開催する。 さらに、ものづくり、サービスをはじめとする各業種・分野のニーズを踏まえた研修事業を実施し、産業の集積形成及び高度化に取り組む。 加えて、留学生への支援を通じて次世代の人材育成を支援する。	88,025
	(2) 一般管理運営事業	「テクノサポート岡山」の管理者として、施設内の技術情報ライブラリー、展示室、会議室の管理運営等を行う。	43,802
	計		131,827
4	公益目的事業（共通）	賛助会員に関すること	19,450
5	法人会計	法人全体の管理業務に関する経費	10,764
合 計			2,621,569

# 令和5年度公益財団法人岡山県産業振興財団 収支予算書

(単位:千円)

科 目	金 額		
	令和5年度	令和4年度	増△減
<b>一般正味財産増減の部</b>			
<b>1 経常増減の部</b>			
(1) 経常収益			
イ 基本財産運用益			
基本財産受取利息	8,076	8,892	△ 816
ロ 事業基金運用益			
事業基金受取利息	33,769	34,050	△ 281
ハ 受取会費			
インターネット利用研究会受取会費	1,296	1,344	△ 48
賛助会員受取会費	19,450	19,400	50
ニ 事業収益			
受取賃貸料	15,310	15,310	0
割賦販売収益	438,209	480,382	△ 42,173
受取リース料	407,134	68,693	338,441
受取再リース料	4,155	5,963	△ 1,808
受取違約金	258	231	27
貸付金受取利息	100	130	△ 30
受取損害保険金	4,000	4,000	0
受取共済保険手数料	200	200	0
事業費繰越金戻入益	37,227	38,324	△ 1,097
ホ 受取補助金等			
受取国庫補助金	53,953	34,150	19,803
受取地方公共団体補助金	214,080	263,966	△ 49,886

受取国庫受託金	464,334	403,289	61,045
受取地方公共団体受託金	596,676	583,601	13,075
受取地方公共団体助成金	0	4,452	△ 4,452
受取民間受託金	206,480	133,854	72,626
受取民間助成金	26,440	5,700	20,740
△ 受取負担金			
受取負担金	57,979	49,482	8,497
ト 受取寄附金			
受取寄附金	5,760	5,760	0
チ 雑収益			
受取利息	17,110	16,168	942
雑収益	9,573	13,316	△ 3,743
経常収益計	2,621,569	2,190,657	430,912
(2) 経常費用			
イ 事業費			
割賦販売原価	410,896	447,154	△ 36,258
リース原価	400,000	54,454	345,546
役員報酬	5,250	4,752	498
給与手当・福利厚生費	624,882	479,918	144,964
給与負担金	1,789	8,643	△ 6,854
臨時雇賃金	58,129	36,792	21,337
退職給付費用	2,889	2,858	31
賞与引当金繰入	14,414	14,170	244
会議費	4,371	2,147	2,224
会場設営費	33,006	29,669	3,337
旅費交通費	51,864	58,634	△ 6,770
通信運搬費	17,306	15,947	1,359
システム運用費	0	647	△ 647
減価償却費	0	216	△ 216
リース設備減価償却費	0	0	0

	消耗什器備品費	1,050	1,650	△ 600
	消耗品費	18,312	16,548	1,764
	修繕費	12,879	8,525	4,354
	印刷製本費	18,789	19,493	△ 704
	燃料費	990	1,380	△ 390
	光熱水料費	2,699	2,123	576
	賃借料	110,825	102,404	8,421
	保險料	1,282	2,832	△ 1,550
	諸謝金	372,326	417,242	△ 44,916
	租税公課	53,061	47,193	5,868
	支払負担金	3,310	3,643	△ 333
	支払助成金	70,000	70,000	0
	支払補助金	63,377	45,235	18,142
	委託費	45,710	48,575	△ 2,865
	特別割賦損料補填費用	7,471	9,398	△ 1,927
	割賦損料助成金(自主)	3,595	4,595	△ 1,000
	研究開発費	7,150	7,096	54
	広告宣伝費	3,930	4,646	△ 716
	支払利息	5,161	5,487	△ 326
	支払手数料	5,959	1,499	4,460
	事業費繰越金繰入	21,218	20,015	1,203
	貸倒引当金繰入	10,156	5,749	4,407
	雑費	1,042	1,029	13
	奨学費	5,760	14,060	△ 8,300
	庁費	94,606	82,245	12,361
	□ 管理費			
	役員報酬	5,250	4,750	500
	給与手当・福利厚生費	6,253	6,385	△ 132
	退職給付費用	12,026	13,703	△ 1,677
	賞与引当金繰入	3,767	4,347	△ 580

	会議費	258	258	0
	旅費交通費	781	540	241
	通信運搬費	2,499	2,100	399
	消耗品費	255	270	△ 15
	修繕費	418	425	△ 7
	印刷製本費	711	711	0
	燃料費	180	180	0
	光熱水料費	1,405	750	655
	賃借料	9,849	9,458	391
	保険料	222	211	11
	諸謝金	5,570	5,200	370
	租税公課	91	91	0
	支払負担金	2,040	1,754	286
	委託費	360	360	0
	広告宣伝費	694	694	0
	支払手数料	2,295	3,150	△ 855
	雑費	240	250	△ 10
	経常費用計	2,620,618	2,154,250	466,368
	当期経常増減額	951	36,407	△ 35,456
<b>2</b>	<b>経常外増減の部</b>			
	(1) 経常外収益			
	イ その他収益	386,802	0	386,802
	経常外収益計	386,802	0	386,802
	(2) 経常外費用			
	イ その他費用	386,802	0	386,802
	経常外費用計	386,802	0	386,802
	当期経常外増減額	0	0	0
	当期一般正味財産増減額	951	36,407	△ 35,456
	一般正味財産期首残高	2,350,427	2,504,928	△ 154,501
	一般正味財産期末残高	2,351,378	2,541,335	△ 189,957

指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	576,092	577,713	△ 1,621
指定正味財産期末残高	576,092	577,713	△ 1,621
正味財産期末残高	2,927,470	3,119,048	△ 191,578